

4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 施策別評価シート

<留意事項>

- ・ 予算額（国費）については、金額を四捨五入した上で、百万円単位で記載している。
- ・ 令和6年度、7年度の予算額（国費）について、令和5年度補正予算、令和6年度補正予算によって緊急対応枠分が措置された対策については、その金額も含めて記載している。ただし、令和7年度の予算額（国費）について令和6年度補正予算により措置された緊急防災枠分は含まない。
- ・ 執行済額（国費）は令和6年度決算完了時点であり、金額の百万円未満を切り捨てた上で、百万円単位で記載している。
- ・ 執行済額（国費）の令和6年度分、令和7年度分については、予算の繰越や集計時点が令和7年度途中（令和6年度決算完了時点）であった等の理由により、今後変わることがある。
- ・ 金額の四捨五入や端数切捨てのため、各年度の合計値と累計値が合わない場合がある。
- ・ 各KPI、補足指標の各年度の数値については、調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。また、令和7年度の数値は見通しや関係府省庁による推計を含む。
- ・ 「達成済み（見込み）」には、「達成済み」と「達成見込み」が含まれ、「達成済み」は、令和7年度の数値が目標値を達成していること、「達成見込み」は、令和7年度の数値が見通しや関係府省庁による推計であるものの目標値を達成していることを指す。また、「おおむね達成」は、令和7年度のKPI達成率が95%以上であること（近似の性質を有する複数のKPIを統合して評価する場合を含む）、計画期間後短期間で目標が達成される見込みがあること、KPI達成率は100%ではないものの目標に含まれる対象物が減少し実質的に目標を達成したことを指す（これらの考え方を組み合わせたものを含む）。
- ・ 5か年加速化対策に関する中長期的な見通しを示す指標や5か年加速化対策の重要業績評価指標（KPI）の補完的な指標等として、補足指標を掲載している場合がある。
- ・ <目標達成見通し判断の考え方>として掲載しているグラフの横軸については、一律に加速化・深化分の予算額（累計）あるいは予算執行額（累計）としているが、加速化・深化分以外の予算等を活用して対策を実施している場合もある。

【1-2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設等下水道による都市浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	20,446	15,803	15,953	17,122	15,196	84,320
	執行済額(国費)※1	20,375	15,506	15,902	16,788	1,247	69,820

※1執行済額は推計値
※2令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時							目標値(年度) うち5か年		
			R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年			
アウトプット	5か年	【国】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha)※(1)	KPI	%	60(R1)	65	66	67	68	70(見込)	-	70(R7)
	中長期	【国】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha)※(2)	補足指標	%	60(R1)	65	66	67	68	70(見込)	100(R22)	70(R7)
		【国】浸水実績地区等(全国:約37万ha(R5年度末時点))における下水道による浸水対策完了率※(3)	補足指標	%	-	-	-	70	72	調査中	100(R22)	-
		【国】浸水実績地区等(全国:約37万ha(R5年度末時点))における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率※(4)	補足指標	%	-	-	-	5	5	調査中	100(R40)	-
		【国】人口・資産集積地区(市街化区域・DID(人口集中地区)等)からの排水を受け持つ下水処理場等(下水処理場:約460か所、ポンプ場:約1700か所)における水害時の排水機能確保完了率※(5)	補足指標	%	-	-	-	16	20	調査中	100(R14)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI指標の定義>

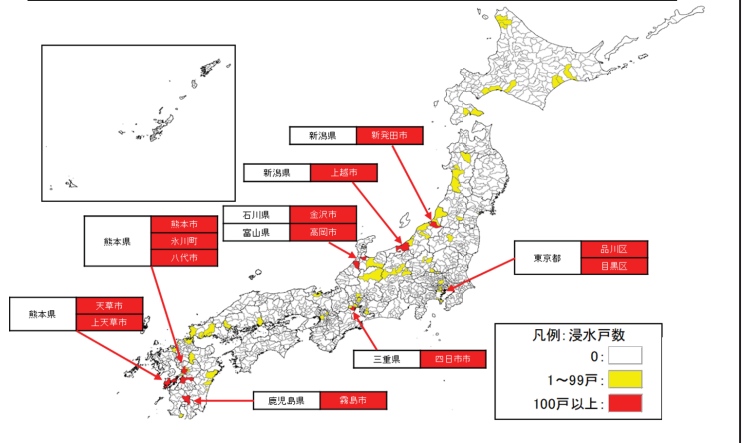
- (浸水対策を実施した地区の面積) / (近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区の面積) × 100
 - (整備が完了した面積) / (人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積) × 100
 - (対策を実施した面積) / (気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策が必要な面積) × 100
 - (耐水化対策が完了した施設数) / (人口・資産集積地区(市街化区域等)における耐水化対策が必要な施設数) × 100
- <対策の推進に伴うKPIの変化>
雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減することができる下水道による浸水対策を実施した地区の面積が増大し、KPI・補足指標が進捗。
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、各地方公共団体ににおける近年浸水実績がある地区や浸水被害の危険性が高い地区を踏まえて設定。 全国の雨水排水施設の整備が必要な面積の対策完了を中長期の目標値とし、5か年加速化対策では、目標設定時から令和7年度までに加速化を図るものとして70%を設定。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策が必要な雨水排水施設等が多いことから、近年浸水実績がある地区や内水浸水シミュレーションにより浸水被害が想定される地区で、駅の周辺地区に代表される都市機能集積地区をはじめとする、浸水による被害リスクが高い地区に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、下水道管理者ごとに地域特性を踏まえた雨水管理総合計画の策定・見直しを行い、計画に基づく雨水排水施設等の整備を行う。

<地域条件等>

【令和7年度の大雨による内水被害の概要】
○内水氾濫による浸水被害が、27都道府県103市区町で発生。
○内水被害のうち浸水戸数は全国で約10,000戸。



【1-2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

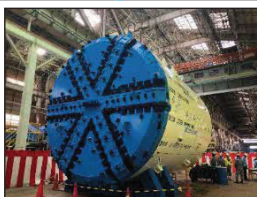
<直面した課題と対応状況>

- 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加することにより、コスト縮減の取組を実施。

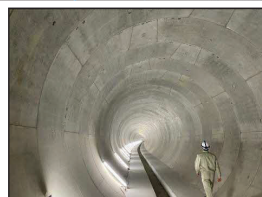
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組事例(広島県広島市八木・緑井地区)

- 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加。
- 下水道の10年確率降雨と河川の30年確率降雨で必要となる施設能力を算定し、流量按分により下水道と河川の事業費を按分している。
- 東西のマンホールに設置した二つのオリフィスにより、放流先河川(一級河川古川)への効率的な流量制御を実現。
- 下水道の整備水準を5年確率降雨(46mm/h)から10年確率降雨(53mm/h)に引き上げることで、浸水に対する安全度を向上。
- 下水道と河川の合築施設として整備することで、それぞれ々に施設整備を行うよりもコスト縮減。



シールドマシン全景
(シールド機外径φ5,900mm)



雨水貯留管内部
(仕上がり内径φ5,250mm)

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

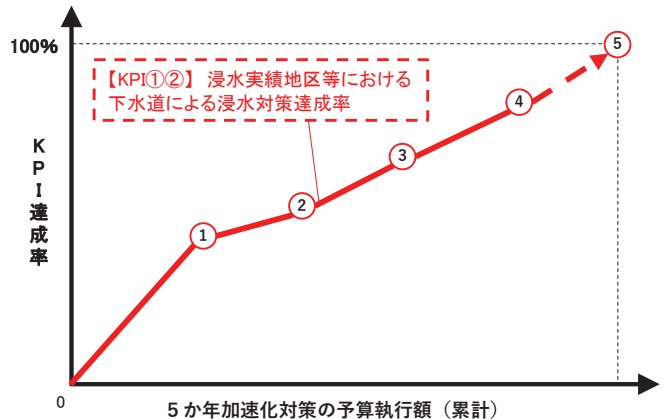
- 気候変動の影響を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設等下水道による都市浸水対策を実施する。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道による都市浸水対策の目標に対して、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み(見込み)



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率について、完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	令和24年度	令和22年度	浸水対策にあてられた事業規模より算定

【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
予算額(国費)	96,093	92,198	77,611	82,149	71,147	419,198
執行済額(国費)※1	95,848	92,050	77,321	79,814	6,419	351,453

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3					R4					R5					R6					R7					目標値(年度)	
				R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合①	補足指標	%	20(R2)	22	24	26	28	33	100(R27)	35(R7)																		
	5か年	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合①	KPI	%	20(R2)	22	24	26	28	33	-	35(R7)																		
	長期	【国交】まちづくり等と一体となった砂防関係施設(約36,000か所)の整備完了率②	補足指標	%	31(R5)	31	33	34	100(R52)	41(R12)																				
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(被害軽減対策が行われた箇所)／(地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所) × 100
- ②(被害軽減軽減が図られた箇所)／(重要交通網や公共施設にかかる等、まちづくり等の観点から重要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- ・砂防事業等の実施によって砂防関係施設の整備が進むことで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

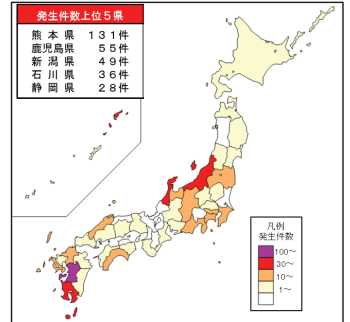
- ・土砂災害が発生すると、再度災害防止のための緊急的な対策を優先的に実施し、KPIの進捗に影響を与える場合がある。
- ・物価高騰に伴う資材費や人件費の高騰が、KPIの進捗に影響を与える場合がある

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図るため、「地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)」を選定し、それらが砂防事業等の実施により保全される割合を100%にすることを中長期目標とした。 ・中長期の目標を達成するため、5か年加速化対策では、令和7年度までに砂防事業等の進捗の加速化を図るものとして35%を目標値に設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・防災まちづくりの取組と一体的に実施する箇所等について優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から緊急的な対策を実施。
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> ・再度災害防止・事前防災の観点から、当該地区における過去の災害発生状況を踏まえ、地域で実施する防災まちづくりの取組と一体的に実施できるように地域ごとの対策内容を検討。

<地域条件等>

- 令和7年 全国の土砂災害発生状況
- 37都道府県で578件の土砂災害が発生。
- 死者2名、人家241戸の被害が生じた。



【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- 建設現場の担い手不足に対してもDXによる効率化、省人化を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

コスト削減

- 砂防施設の材料についてはコンクリートだけでなく、現場発生材を使用したソイルセメント等の新技術を採用し、工事のコスト削減を実施。
- コンクリート打設後に取り外しを必要としない残存型枠を積極的に採用することで、取り外しにかかる工費のコスト削減を実施。



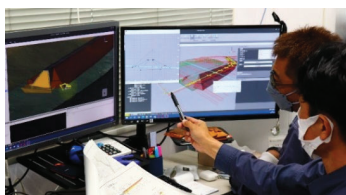
現場発生材を使用した砂防ソイルセメント工法による打設



残存型枠を用いた砂防堰堤施工

工期短縮・省人化

- 工事の測量や設計の段階からUAV等を活用した3次元点群データの取得、BIM・CIM(3次元モデルを含む)を活用を行うことで、工事のみならず設計の段階から工期の短縮を実施。
- 砂防工事現場における土工にICT建機を導入することで、省人化を図り工事の生産性・安全性の向上を実施。



CIMを導入した設計・施工



ICT土工

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

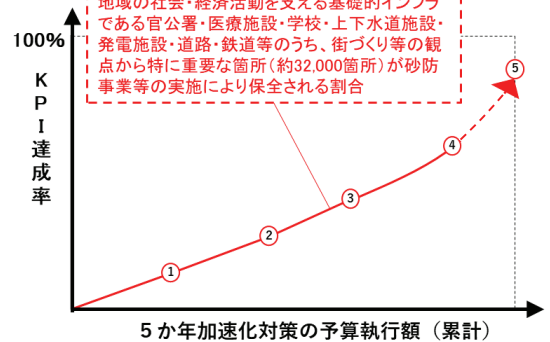
- 近年、土砂災害の発生件数は増加傾向。
- 令和7年度は37都道府県で土砂災害が発生するなど、土砂災害は全国各地で発生。
- 気候変動の影響で土砂・洪水氾濫等の顕在化・頻発化が想定される。
- 流域治水の考え方に基づく、あらゆる関係者の協働による土砂災害対策として、「流域治水対策」、「防災まちづくりとの連携」、「警戒避難体制の整備」等も併せて実施することで、土砂災害リスクの軽減を図っていく必要がある。
- 目標の達成に必要な対策箇所について、引き続きコスト削減、省人化に取り組むことで早期の概成を図るとともに、気候変動の影響で発生頻度の増加が見込まれる土砂・洪水氾濫等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き土砂災害対策を実施。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和7年度末での全体の達成率は約85%であり、再度災害防止のための緊急的な対策等を優先した影響から一部事業に遅れが生じたものの、計画期間後短期間(令和8年度中)で目標が達成できる見込みである。



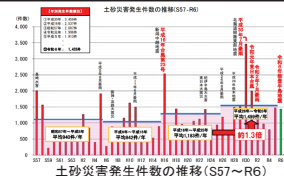
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 豪雨等による土砂災害の発生に伴い災害対応工事の実施が必要となった場合など、当初想定していた事業に追加で実施することになった対策への対応が必要。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、砂防関係施設の整備を加速させ、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(砂防)	令和32年度	令和27年度	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)の砂防事業等による保全の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定



令和7年8月 土砂災害発生の様子

【1-4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	26,116	23,342	22,803	23,041	15,612	110,913
実行済額(国費)	25,745	23,198	22,717	22,556	1,105	95,323

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応特分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)							
				R3	R4	R5	R6	R7			
アウトプット	中長期	補足指標	%	53(R1)	55	58	60	62	64	100(R22)	64(R7)
	5か年	KPI	%	53(R1)	55	58	60	62	64	-	64(R7)
	長期	KPI	%	-	-	-	51	52	53	100(R52)	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(津波・高潮対策に必要な海岸堤防等のうち必要な高さを確保している施設延長) / (津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の施設延長) × 100
- ②(現状の海岸保全施設整備により確保した堤防整備量) / (気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量(延長約2,700km × 計画堤防高m)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・海岸堤防等の嵩上げ等の整備を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

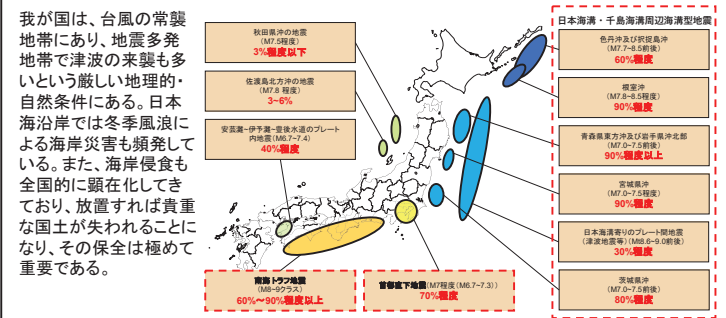
・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 ・社会資本整備重点計画における中長期的目的の「安全・安心の確保」に向け、短期目標「防災・減災が主流となる社会の実現」の一つとして、「海岸堤防等の整備率」を指標として設定しており、令和元年度の53%から令和7年度までに64%へ引き上げる目標としている。 ・5か年加速化対策では、中長期的目標の整備率100%を令和32年度から令和22年度に10年前倒しすることを目標とし、社会資本整備重点計画における令和7年度の目標を踏まえ、令和7年度までに64%として設定。 ・5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクの大きい「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯に加え、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策に取り組んでいる地域を対象に重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

<地域条件等>

■我が国の海岸災害の特性 ■災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)



(出典)地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局地震・防災研究課) 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2026年1月1日での算定)を元に作成
URL: <https://www.jshin.go.jp/main/choukihyoka/ichiran.pdf>

【1-4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

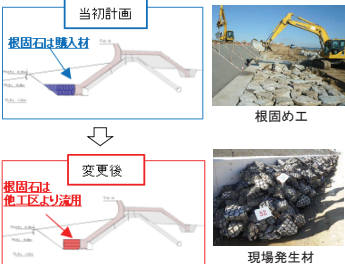
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例(三重県津市津地区)

- 現場発生材を根固石等に流用することにより、根固め工に係る費用を縮減【▲1億円】
- 津留地区東工区の防護ラインについて、企業調整による見直しを行った結果、天端高の低減等により、コスト削減が可能となった。【▲5億円】



②コスト削減の取組事例(大分県大分市津留地区)

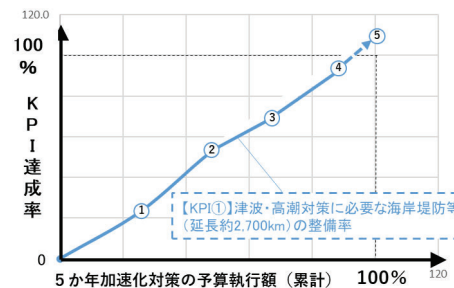


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所での事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 安定的な予算の確保の上、コスト削減や工期短縮の取組を推進し、昨今の物価高や人件費の高騰などの課題への対応が図れれば、5か年のKPIの目標達成は可能。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト削減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要があった

<加速化・深化の達成状況>

■ 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)について、令和7年度までの目標値64%に対して、令和6年度(5か年4年目)は62%(KPI達成率:約64%(令和6年度までの5か年加速化対策の予算執行率:約86%)であり、令和7年度までに目標達成の見込み

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(海岸)	令和32年度	令和22年度	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定

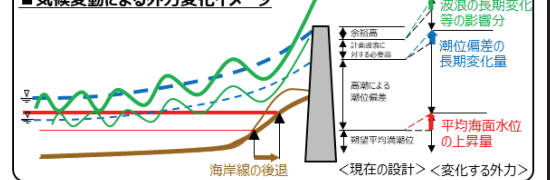
4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動の影響を踏まれば、今後、高潮の発生頻度が増加する可能性がある。
- 近い将来発生が予測される南海トラフ地震等の大規模地震において、それに伴う津波の発生が想定される。
- 設計対象の津波・高潮に対し必要な高さを満たさない施設については、引き続き、集中的に海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施する。
- 気候変動による影響を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施。

<気候変動影響の将来予測>

平均海面水位	将来予測
高潮時の潮位偏差	・上昇する
波高	・極値は上がる
波長	・波高の平均は下がるが極値は上がる
海岸侵食	・砂浜の6割~8割が消失

■気候変動による外力変化イメージ



【1-5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（1/2）

1. 施策概要

洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化化）

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	23,703	12,617	11,931	14,299	20,101	82,651
	執行済額(国費)※1	23,474	12,537	11,877	13,767	1,857	63,513

※1 執行額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【農業】排水機場等の整備により新たに洪水被害等が防止される農地及び周辺地域(約21万ha)の達成率(①)	KPI	%	0(R2)	27	48	76	97	100(見込み)	100(R7)
	中長期	【農業】洪水被害等のおそれがあり防災対策(豪雨対策、地震対策、地滑り対策等)を講ずる優先度が高い農地等(50万ha(令和6年度末時点))における対策完了率(②)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	0	8(見込み)	100(R18)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI 指標の定義 >

- (当該年度までに、洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) / (R3~7年度の5年間で、洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 ≈ 21万ha) × 100
- (当該年度までに、防災対策により洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) / (R7~18年度の12年間で、豪雨対策、地震対策等の防災対策により洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

国や都道府県等の事業により、排水機場等の農業水利施設の整備を実施することで、市街地・集落を含む農村地域の排水対策が行われ、豪雨・台風等による洪水被害の防止が見込まれる面積が増加しKPI・補足指標の進捗が図られる。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

流域開発や、降雨形態及び河川流況の変化、地盤沈下等の自然的・社会的状況の変化による洪水被害等の拡大

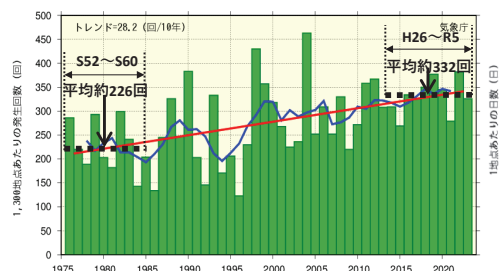
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画(令和3年~7年)において、頻発化・激甚化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するための活動指標として位置付けられている「洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha」を、5か年の目標値としても設定。 これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する災害に対応するため、特に浸水リスクの低減が必要な地域において事業を実施している。

< 地域条件等 >

■ 災害発生リスク 日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○ アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数 (1,300地点当たりの回数に換算)



資料：気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」
※棒グラフ(緑)は年ごとの発生回数、折れ線(青)は5年移動平均地、直線(赤)は期間にわたる長期変化傾向(トレンド)を示す

【1-5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（2/2）

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >



① 工期短縮取組事例 (新川流域二期地区) ■ ICT施工を採用することで、丁張り設置や誘導員配置などが不要となり施工効率が向上。従来より工期日数が約2割短縮。

① 工期短縮取組事例 (新川流域二期地区)

3次元設計データの作成

クラウドデータによる出来形管理

従来	ICT
46	37

延べ作業日数比較(約2割短縮)

② 工期短縮・コスト縮減取組事例 (河北潟周辺地区) ■ ICT建機の使用により仮設工が不要となり約3か月の工期短縮。仮設費用4,800万円を縮減。

② 工期短縮・コスト縮減取組事例 (河北潟周辺地区)

バックホウ(アタッチメント装着機)による切土法面整地

車載モニターで水中の施工面を確認

幹線排水管内の施工方法の比較検討

仮設切工	ICT
約3ヶ月	約3ヶ月
5,000	200

仮設切工と比較して施工費用が96%安価

4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 近年、時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されている。
- 農村地域の都市化及び混住化の進行並びに営農体系の変化等により、洪水時の流出形態が急速に変わりつつある。
- 農業用の排水施設の機能が低下することで災害のおそれが生じている地域において、その機能を回復して災害の未然防止又は軽減を図ることが必要である。

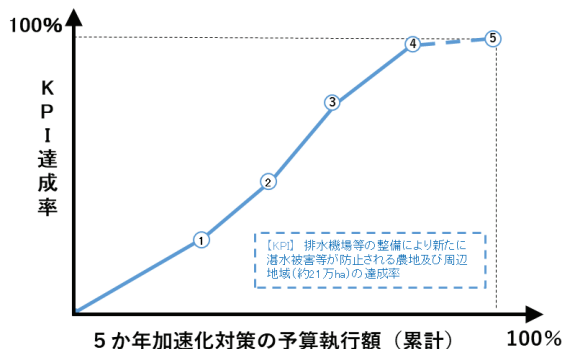
■ 事業量と過年度の予算規模を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

■ 予算の執行に応じて、毎年度、排水機場等の農業水利施設の整備が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成(見込み)



< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

< 加速化・深化の達成状況 >

本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
排水機場等の整備	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

【1-6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計	
							予算額(国費)
インプット	執行額(国費)※1	25,492	13,079	14,803	13,017	615	67,007

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	40 (R2)	56	74	87	99	100 (見込み)	-	100 (R7)
	中長期	補足指標	%	17 (R5)	-	-	17	調査中	-	-	100 (R35)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (田んぼダムの取組面積)/(豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田の面積) × 100
- (田んぼダムの取組面積) / (流域治水プロジェクトの流域において田んぼダムに取り組むこととしている水田面積 (R6時点)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率が56%から87%に増大し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

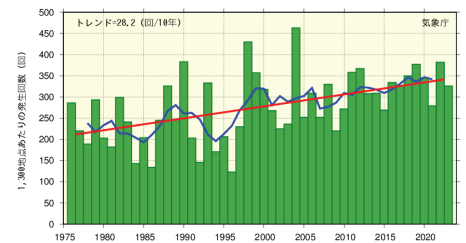
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画(令和3年~7年)において、一時的に雨水を貯留することにより、下流域での洪水の防止・軽減に寄与する水田の洪水防止機能を強化するための重要業績指標(KPI)として位置付けられている「田んぼダムに取り組む水田の面積(令和2年度取組面積(約4万ha)) 約3倍以上」を、5か年の目標値としても設定。 人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田とは、下流域の浸水被害リスクを低減させるため、水田に雨水を一時的に貯留することによって、被害の防止・軽減が期待できる地域の水田面積である。 これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標値を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、事業費の経済性、農業被害の発生状況等の評価を行い採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため地域条件等を踏まえた緊急性(農業被害の発生状況等)の評価を行い採択を行っている。

<地域条件等>

■ 災害発生リスク

日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数
(1,300地点当たりの回数に換算)



資料: 気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」
※棒グラフ(緑)は年毎の発生回数、折れ線(青)は5年移動平均値、直線(赤)は期間にわたる長期変化傾向(トレンド)を示す

【1-6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 「田んぼダム」の普及拡大に向け、国職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、普及推進を図った。

【「田んぼダム」のポイント】
※「田んぼダム」とは、小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口に取り付ける「取組」である。「施設」ではない。
※水田に降った雨を一時的に貯留する取組である。(排水路や河川から水田に水を引き入れるものではない。)
※作物の生産に影響を与えない範囲で、農業者の協力を得て実施する取組である。

<説明会実施状況>

令和6年1月1日~12月31日

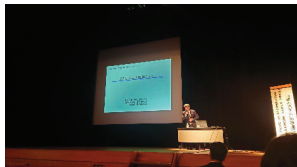
全国 **28回**(web含む) 延べ**1,400人** に対し説明会を実施

<北海道>

<島根県>



<宮城県>



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、近年、短時間強雨の発生頻度が増加しており、浸水被害の発生件数も増加傾向。
- また、国土交通省のシミュレーションでは、今後気温が2℃上昇すると洪水発生頻度が2倍程度に増加。

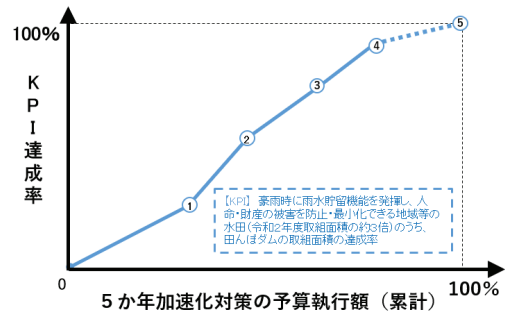
- 流域治水対策の一環として、面的に広がる水田(約230万ha)を活用し、低コストで実施可能で、実施地域のほか下流域における浸水被害リスクの低減効果が見込まれる「田んぼダム」の取組は引き続き重要。
- そのため、農地整備事業を通じて、「田んぼダム」実施に必要な堅固な畦畔、貯留した雨水を迅速に排水できる落水口等の整備を継続的に実施。
- 流域治水プロジェクトを踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き「田んぼダム」の取組を推進

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

- 予算執行に応じて田んぼダムの取組が推進され、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成(見込み)。

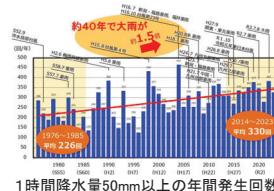


<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>
物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施した。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
田んぼダムの取組	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定



【1-7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(1/2)

1. 施策概要

激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を指していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	補足指標	%	16(R7)	8	10	10	14	16	100(-)	-
	②遊水地・貯留施設の整備に活用可能な国有地が存在する河川流域において、流域水害対策計画等の治水関連の計画が策定された割合	補足指標	%	-	-	-	-	33	33	100(R14)	-
	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	KPI	%	16(R7)	8	10	10	14	16	-	10(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p><KPI・指標の定義> 【KPI・補足指標】 ①中長期目標50箇所に対する遊水地・貯留施設の整備の割合 ②治水関連の計画が策定される見込みがある国有地21件に対する計画策定数の割合</p>
<p><対策の推進に伴うKPIの変化> ・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が雨水貯留浸透施設の整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。整備の促進に向けて財務局が国有地の情報提供を実施。 ・これらの対策により整備件数の増加を図る。</p>
<p><対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> ・遊水地・貯留施設の整備は、地方公共団体等の整備に向けた検討・調整の進捗等による。そのほか、貯留施設の整備は、特定都市河川の指定状況にもよる。</p>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 「激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む」とされており、この制度改正に加え、河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に提供することによって、国有地を活用して全国で50箇所の遊水地・貯留施設の整備に向けた対応に取り組んできたところ。 他方で、個々の施設整備に当たっては、地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、そうした進捗状況を踏まえ、目標値を設定。 なお、引き続き、全国に所在する国有地において施設整備を進める観点から、中長期的な目標として整理。
予算投入における配慮事項	・なし
地域条件等を踏まえた対応	・河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に対して積極的な情報提供等を行うことにより、対策を推進する。
<地域条件等> 上記のとおり	

【1-7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<p><直面した課題と対応状況> ・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、国土交通省において令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。 ・河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供。 ・財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進。 ・こうした取組により、貯留施設の整備等が進捗。 ・なお、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によることあり、整備まで一定の時間を要している場合もある。</p> <p><コスト縮減等の取組例> 該当なし</p>

④目標達成状況

<p>達成状況 <input checked="" type="checkbox"/>達成済み(見込み) <input type="checkbox"/>おおむね達成 <input type="checkbox"/>達成困難</p> <p><目標達成見直し判断の考え方> ・遊水地・貯留施設の整備加速のために、国有地の無償貸付・譲与を可能とする制度改正を行ったほか、財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進したことで、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率の目標値を達成した。</p> <p><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題> ・個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところあり、整備まで一定の時間を要する場合もあった。</p> <p><加速化・深化の達成状況> ・全国で50か所の遊水地・貯留施設の整備という中長期の目標に向け引き続き取組を進めていく。</p>
--

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<p>・制度改正や情報提供等の取組を進めているところであるが、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところあり、引き続きこうした進捗状況も確認しつつ、整備促進に向けた取組を進めていく。</p>

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	21,250	20,000	28,235	22,280	6,503	98,268
執行済額(国費)※1	20,995	19,755	27,966	21,171	84	89,972

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率(①)	KPI	%	19(R2)	51	72	88	93	100(見込み)	100(R7)
【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合(②)	補足指標	%	72(R2)	83	89	94	98	100(見込み)	100(R12)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池(防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所(令和5年度末時点))における防災工事の着手率(③)	補足指標	%	46(R5)	-	-	46	53	61(見込み)	100(R12)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池(防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所(令和5年度末時点))における防災工事の完了率(④)	補足指標	%	30(R5)	-	-	30	36	44(見込み)	100(R17)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、ため池工事特措法に基づき推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池(廃止工事を実施するものを除く約51,000か所(令和5年度末時点))の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率(⑤)	補足指標	%	67(R5)	-	-	67	76	82(見込み)	100(R12)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (当該年度までに防災対策(劣化状況評価)に着手した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R3~R7年度に防災対策に着手する防災重点農業用ため池の箇所数) × 100
- (ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の箇所数) / (防災重点農業用ため池の箇所数) × 100
- (当該年度まで防災工事に着手した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事(廃止工事を除く)を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数(約9,000か所)) × 100
- (当該年度まで防災工事が完了した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事(廃止工事を除く)を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数(約9,000か所)) × 100
- (当該年度まで劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価が完了した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に位置付けられた劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行う防災重点農業用ため池の箇所数(約51,000か所)) × 100

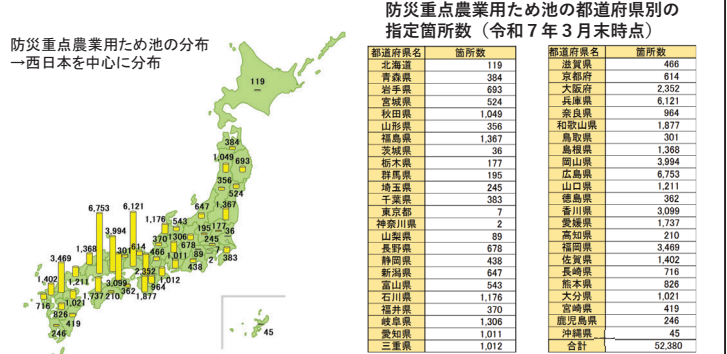
<対策の推進に伴うKPIの変化>

都道府県や市町村等の事業により、防災重点農業用ため池の防災工事等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
防災重点農業用ため池の指定箇所数は、廃止工事の進捗等により変動がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 防災重点農業用ため池※1については、ため池工事特措法※2に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、優先度の高いものから防災工事等※3を進めている。 ため池工事特措法は令和12年度までの時限法であり、その有効期間の前半年間(令和3年度~令和7年度)に、都道府県が劣化状況評価に着手する予定の防災重点農業用ため池を、特に緊急性の高い防災重点農業用ため池とし、当該ため池における防災対策着手の達成率を5か年の目標として設定。 これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標を設定。 <p>※1 決壊した場合の浸水想定区域の住宅や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池として、都道府県知事が指定したため池 ※2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法 ※3 防災工事並びに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価</p>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、有効性等の観点から災害発生時の影響や過去の災害の発生頻度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する災害に対応するため、各地の地域特性や浸水被害想定など地域条件を踏まえた計画を作成し、事業を実施している。

<地域条件等>



【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

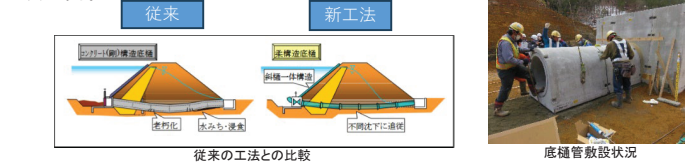
- <直面した課題と対応状況>
 - 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。
 - また、新技術を活用することにより、安全性・耐震性の向上が図られた。

<工期短縮の取組例>



柔構造耐震性プレキャスト底樋によるため池の強靱化の事例

- 底樋を従来のコンクリート現場打ち(ヒューム管巻立て)による改修ではなく、工場製作の二次製品を活用した工法とすることで約30日工期を短縮した。
 - また、本工法は以下の効果もある。
 - ・パイピングホール(水みち)の抑止
 - 馬蹄形の断面形や、継手部への基礎パネルやベントナイトの敷設等により、パイピングホール(水みち)が生じにくい構造になっている。
 - ・地震時の安全性の向上
 - 製品の継ぎ目に耐震性ゴムリング材を用いた柔構造であるため、レベル2地震動(当該地域における最大級の地震)に対応した耐震性能を有している。
 - ・優れた止水性能と不同沈下への追従
 - 継ぎ手部に高い止水性能を有する耐震性ゴムリングを採用することで、堤体の不同沈下に対して柔軟に追従する止水性能を有している。
- これにより、ため池の安全性確保のため、底樋の安全性・耐震性が向上し、国土強靱化に資する工法である。

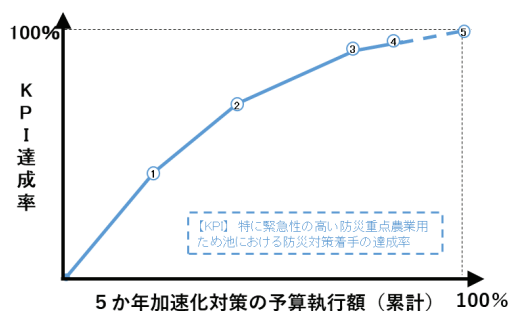


④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

予算の執行に応じて、毎年度、防災重点農業用ため池における防災対策の着手が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成(見込み)



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

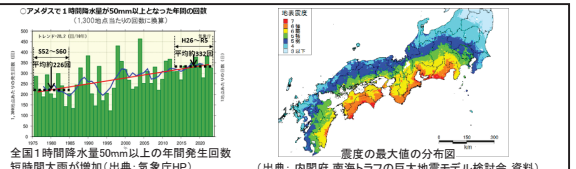
<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手	令和11年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されているほか、南海トラフ地震等の大規模地震の発生するおそれがあるため、ため池周辺地域の被害を未然に防止するための取組を推進する必要がある。
- 令和2年10月にため池工事特措法が施行され、防災重点農業用ため池については、都道府県が策定する防災工事等推進計画に沿って、防災工事等の集中的かつ計画的な実施を支援しているが、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、対策を推進する必要がある。
- 劣化状況評価等の結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進。



【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	46,100	30,600	25,600	26,800	29,845	158,945
	執行済額(国費)	41,700	28,774	24,680	25,336	2,218	122,711

※令和6年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年	うち5か年		
アウトプット	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策着手率(2)	補足指標	%	65 (R2)	69	72	75	78	80 (見込)	100 (R18)	80 (R7)	
	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策率(1)	KPI	%	65 (R2)	69	72	75	78	80 (見込)	-	80 (R7)	
	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策完了率(2)	補足指標	%	55 (R2)	57	59	60	63	調査中	100 (R27)	63 (R7)	
アウトカム	中長期	【農水】森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の割合(3)	補足指標	%	96(R5)	-	-	96	97	調査中	100 (R10)	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の実施箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の着手(完了)箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- 山地災害危険地区のうち、人家等の保全すべき対象の周辺に存する保安林等に指定された地区において、一定の治山対策の実施により、森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の割合

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

・土石流等の山地災害等のリスクが高い地域において、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策が図られ、KPIが進捗し、重要インフラや集落等が山地災害等から保全される。

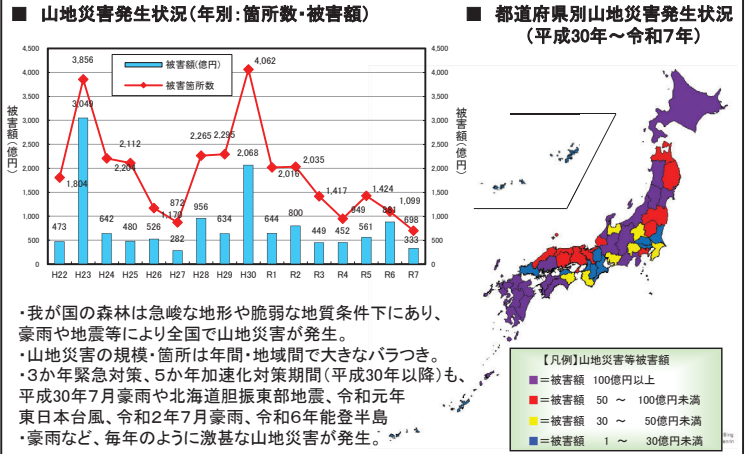
< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

・アウトカム指標については、治山対策の推進のほか、既往の施行地における山地災害の発生状況、保全対象となる集落の再編・消失等により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数に対し、近年の予算規模や各年の平均的な実施箇所数等を総合的に勘案し、目標値及び5か年加速化対策期間における対策着手率及び対策完了率を設定。 着手率については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで、令和18年度に達成見込みの想定。 現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6,7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で実施。 第1次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多様な山地災害が発生しており、新たに生じた要対策箇所への対応もしつつ、KPIの進捗向上を図る必要があることから、予算配分に当たっては、山地災害の発生状況等も考慮。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的少なかった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、森林の国土保全機能の更なる高度発揮に資する治山対策を強化・推進。 氾濫した河川の上流域等、流域治水プロジェクトの推進エリアにおいて、土砂・流木の流出を抑制するための治山施設の設置や森林の水源涵養機能の向上のための保安林整備等を推進。

< 地域条件等 >



【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

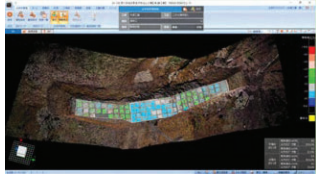
< 直面した課題と対応状況 >

- 大雨の激化・頻発化により、山地災害1箇所当たりの被害額が増加する傾向にあるなど、治山対策コストの増大が課題。
- 建設事業者の減少・高齢化が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

< 工期短縮など効率的な施工に向けた取組例 >

○ 工期短縮の取組事例①(岩手県奥州市西川目地区)

- 地上型レーザスキャナ(TLS)による起工測量や、ヒートマップによる3次元出来高管理、マシンガイド(MG)バックホウの活用により、現場での接触事故の回避や、効率的かつ精度の高い施工が可能となったほか、丁張設置及び補助作業に係る日数・人員が削減された。【延べ約1週間】



ヒートマップ表示による出来形管理



MGバックホウによる掘削

○ 工期短縮の取組事例②(福井県三方上中郡若狭町 河内国有林)

- 地上型レーザスキャナ(TLS)やマシンガイド(MG)バックホウ等の活用により、高所・急傾斜地での作業を回避し、安全を確保しながら起工測量、掘削作業、出来形管理等に係る日数を短縮。【延べ約1週間】



MGバックホウによる掘削(右:バックホウ内のモニター)



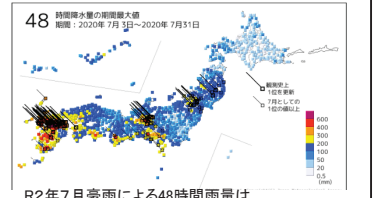
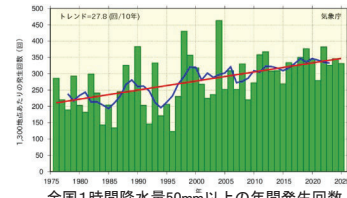
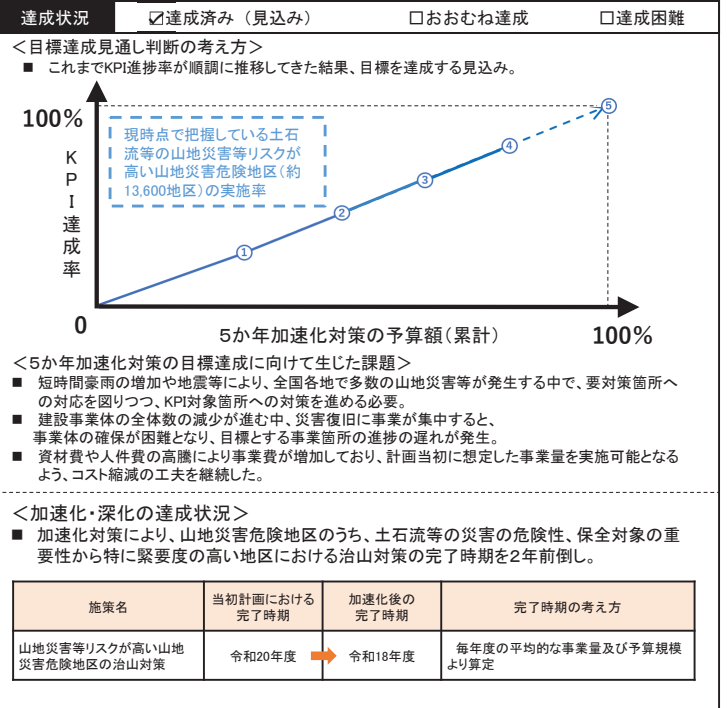
地上型レーザスキャナによる出来形計測

4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、全国各地で山地災害が激化かつ同時多発的に発生する傾向。
- また、令和6年能登半島地震・豪雨においては多数の山腹崩壊等が発生。道路の寸断等も発生し、被災状況の把握や初動対応にも影響。

- 豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等や、流域治水対策と連携した、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を推進する必要。

④ 目標達成状況



【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、林業・山村地域における、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化等を行う。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	33,800	18,600	16,400	17,200	19,300	105,300
実行済額(国費)	31,554	17,343	15,344	16,649	411	81,303

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	年	
【(水)土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策着手率(③)】	補足指標	%	65(R2)	69	72	75	78	80(R4)	100(R10)	80	(R7)
										80	(R7)
【(水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化着手率(④)】	補足指標	%	50(R2)	59	62	66	68	69(R4)	100(R10)	70	(R7)
										70	(R7)
【(水)土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率(①)】	KPI	%	65(R2)	69	72	75	78	80(R4)	100(R10)	-	80(R7)
										-	70(R7)
【(水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率(②)】	KPI	%	50(R2)	59	62	66	68	69(R4)	100(R10)	-	70(R7)
										-	70(R7)
【(水)土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策完了率(③)】	補足指標	%	55(R2)	57	59	60	63	調査中	100(R27)	63	(R7)
										65	(R7)
【(水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化完了率(④)】	補足指標	%	50(R2)	52	55	59	60	調査中	100(R27)	65	(R7)
										65	(R7)
【(水)育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合(⑤)】	補足指標	%	1.5(R5)	-	-	1.5	1.8	調査中	4.3(R10)	-	-
										-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における実施箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数) × 100
- (災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の実施路線数) / (災害時に備えた特に重要な林道の路線数) × 100
- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備対策の着手(完了)箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数) × 100
- (災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の着手(完了)路線数) / (災害時に備えた特に重要な林道の路線数) × 100
- (育成複層林に誘導済みの森林面積) / (育成複層林に誘導することとされている育成単層林の森林面積) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

土石流等のリスクが高い地域における森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備や、特に重要な林道の整備・強化を重点的に実施することにより、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトプット指標については、森林整備対策の推進のほか、林道災害の発生状況等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

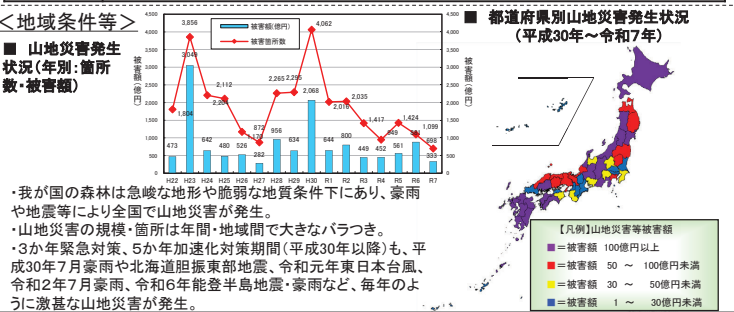
- 目標値の考え方、見直し状況
- ①は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数や森林整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。
 - ②は、代替路となる林道など災害に備えた特に重要な林道の数や林道の整備・強化に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。
 - ③は、国土保全など森林の有する公益的機能の発揮の観点から、全国森林計画をもとに推計した今後5年間に育成単層林から育成複層林へ誘導すべき面積を着実に誘導できた場合に達成される割合を目標値として設定。
 - ①及び②の着手率の目標については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで令和18年度に前倒しで達成見込みの想定。
 - 現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6.7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で実施。
 - 第1次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。

予算投入における配慮事項

- 土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区等で実施する森林整備や、災害時に代替路になる幹線林道の整備について、優先的に予算を投入。

地域条件等

- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的低かった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、山地災害防止等の森林の公益的機能を発揮させるための森林整備やそれに必要な林道整備を推進。
- 令和6年能登半島地震において、孤立集落が多数発生し、代替路の重要性が改めて確認されたことを踏まえ、引き続き、強靱で災害に強く代替路にもなる林道の整備を推進。



【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 資材費や人件費の高騰による事業費の増加を踏まえ、低コスト施策の推進等のコスト削減の取組を実施。
- 建設事業者の減少・高齢化が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

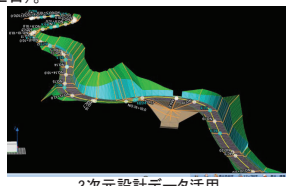
①低コスト施策によるコスト削減の取組事例(大分県)

- 森林施策において、伐採から造林の一貫作業の実施や、植栽本数の見直し(3,000本/ha→2,000～2,500本/ha)に低減など、低コスト化の取組を実施。
- 植栽に要する事業費を約3割削減(約103万円/ha→約76万円/ha)するとともに、作業効率を向上(約14人/ha→約9人/ha)。



②ICT施工による工期短縮等の取組事例(宮崎県)

- 林道の新設工事において、3次元設計データを活用し、マシンガイダンス(MG)バックホウによる掘削や法面整形などのICT施工を実施。
- 建設機械周辺での作業の低減による現場の安全性向上のほか、従来よりも高精度・高効率な施工が可能となった(従来:10日→ICT施工:2日)。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨の増加等により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
- また、令和6年能登半島地震において、道路が甚大な被害を受け、孤立集落が多数発生。

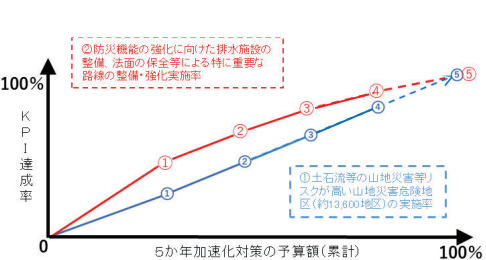
- 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、間伐や再造林の実施や、強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を推進していく必要がある。

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- これまでKPI進捗率が順調に推移してきた結果、目標をおおむね達成する見込み。



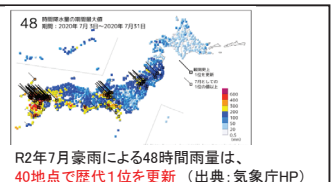
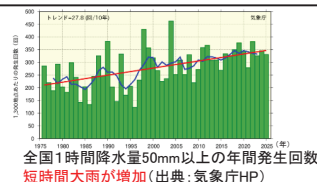
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 資材費や人件費の高騰により、事業費が増加。
- 建設事業者の全体数の減少が進み、かつ短時間豪雨の増加等により全国各地で多数の山地災害等が発生している中で、災害復旧に事業が集中することにより、事業者の確保が難航。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を継続した。

<加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

- 加速化対策により、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備及び災害時に備えた特に重要な林道の整備の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の森林整備対策	令和20年度	令和18年度	山地災害危険地区などに緊急性の高いエリアの箇所数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定
排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化	令和20年度	令和18年度	都道府県に聞き取った特に緊急に対策が必要な路線と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定



【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路及び緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計	
インプット	予算額(国費)	8,152	4,650	4,000	3,983	3,998	24,783
	執行済額(国費)	5,926	4,125	3,572	3,118	64	16,806

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	KPI	箇所 (%)	317 (28.3) (R2)	530 (47.2)	690 (61.5)	854 (76.1)	971 (86.5)	1,102 (98.2)	-	1,122 (100) (R7)
アウトカム	中長期	補足指標	百万人	212 (R2)	212	281	335			42 6 (R 17)	386 (R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ① 地方公共団体等への聞き取りに基づく(前倒して実施する)対策の箇所数(完了率)
- ② 国立公園・国民公園年間利用者数(自然公園等利用者数調/毎年)

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

国立公園等において、災害時の避難経路や緊急避難場所を整備することで利用者の安全を確保するとともに、利用環境の向上(外客等受入環境整備等)により国立公園等の利用者が増加し、地域経済回復及び国民生活向上に貢献することで、地域のコミュニティが維持され、国土荒廃防止に繋がる。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

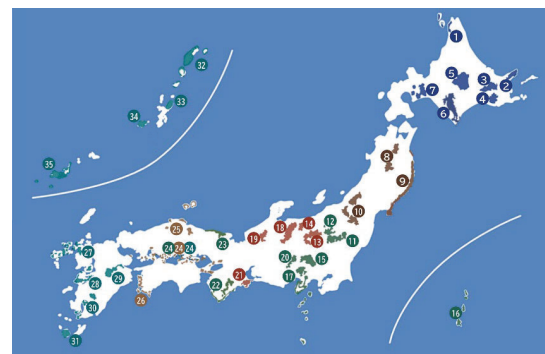
- ・災害の発生状況の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、地方公共団体等から提供される被災情報の把握に努め、指標への適切な反映について検討。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、地方公共団体等への聞き取り結果を踏まえて設定。 ・目標値及び関連指標の整理方法については、有識者ヒアリング(R5.11.14)の指摘を踏まえ、アウトプット指標について、対策した「箇所数」ではなく、対策の「完了率」に変更。 ・対策の全体像を把握するため、R3以降に発生した災害等も踏まえ、2040年までに対策が必要となる「自然公園等事業数」を1,726箇所と定めた。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・人命や国土荒廃に関わる恐れがある施設及び災害時の避難経路や緊急避難場所となる施設に対して、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園をはじめとする自然公園は生物多様性の保全の屋台骨としての役割を担っているため、地域に固有の生態系や動植物種、景観などの自然環境を保護しつつ、必要な防災・減災対策を推進していく必要がある。 ・自然公園においては、多雪地域、寒冷地、沿岸地域、火山地域、高地、傾斜地、災害危険地域などが多く含まれることから、地域条件等に応じた対策(火山噴石対策、落石防止網、避難経路整備等)を行う。

< 地域条件等 >

全国の国立公園配置状況



- ① 利尻礼文サロベツ国立公園
- ② 旭川国立公園
- ③ 阿寒国立公園
- ④ 釧路湿原国立公園
- ⑤ 大雪山国立公園
- ⑥ 白馬山麓樹氷千畳敷国立公園
- ⑦ 支笏洞爺国立公園
- ⑧ 十和田八幡平国立公園
- ⑨ 三陸復興国立公園
- ⑩ 磐梯湯沢国立公園
- ⑪ 白川国立公園
- ⑫ 碓氷峠国立公園
- ⑬ 佐野山国立公園
- ⑭ 伊豆山国立公園
- ⑮ 小笠原国立公園
- ⑯ 霧ヶ峰国立公園
- ⑰ 御嶽山国立公園
- ⑱ 御嶽山国立公園
- ⑲ 御嶽山国立公園
- ⑳ 御嶽山国立公園
- ㉑ 御嶽山国立公園
- ㉒ 御嶽山国立公園
- ㉓ 御嶽山国立公園
- ㉔ 御嶽山国立公園
- ㉕ 御嶽山国立公園
- ㉖ 御嶽山国立公園
- ㉗ 御嶽山国立公園
- ㉘ 御嶽山国立公園
- ㉙ 御嶽山国立公園
- ㉚ 御嶽山国立公園
- ㉛ 御嶽山国立公園
- ㉜ 御嶽山国立公園
- ㉝ 御嶽山国立公園
- ㉞ 御嶽山国立公園
- ㉟ 御嶽山国立公園
- ㊱ 御嶽山国立公園
- ㊲ 御嶽山国立公園
- ㊳ 御嶽山国立公園
- ㊴ 御嶽山国立公園
- ㊵ 御嶽山国立公園
- ㊶ 御嶽山国立公園
- ㊷ 御嶽山国立公園
- ㊸ 御嶽山国立公園
- ㊹ 御嶽山国立公園
- ㊺ 御嶽山国立公園
- ㊻ 御嶽山国立公園
- ㊼ 御嶽山国立公園
- ㊽ 御嶽山国立公園
- ㊾ 御嶽山国立公園
- ㊿ 御嶽山国立公園

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 国立公園等においては、工事を担う事業者及び技術者が不足しており入札不調等が頻発していることから、工事スケジュールの見直し(工期短縮)や余裕工期の設定により事業者を確保。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

< コスト削減や工期短縮の取組例 >

① コスト削減取組事例
(北海道礼文町 利尻礼文サロベツ国立公園)

① 工期短縮の取組事例
(福島県北塩原村 磐梯朝日国立公園)

② 工期短縮の取組事例
(石川県白山市 白山国立公園)

① 工期短縮の取組事例
(福島県北塩原村 磐梯朝日国立公園)

① コスト削減の取組事例
(北海道礼文町 利尻礼文サロベツ国立公園)

② 工期短縮の取組事例
(石川県白山市 白山国立公園)

■ 山岳地の資材運搬に係るヘリコプター運搬費が高騰していることから、人力運搬に変更することで、工事資材の運搬に係る費用を削減【400万円】

- 木道の基礎構造に、土工及びコンクリート工事が不要となる鋼管打込み式簡易基礎を採用することで、工期短縮を図った。【2カ月短縮】

4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 森林等の荒廃の拡大を防ぐため、自然環境の状態を把握しながら適切な施設整備を進めていく必要がある。
- 近年の自然災害は、気候変動により激化していることから、施設の脱炭素化と合わせた対応が必要。
- 自然公園等事業は、自然条件の厳しい場所で整備されたものが多いことから、適切な頻度での巡視・点検や、簡易補修も含めた、きめ細やかなメンテナンスが必要(破損・劣化の状況によっては、速やかな改修・再整備に移行)。

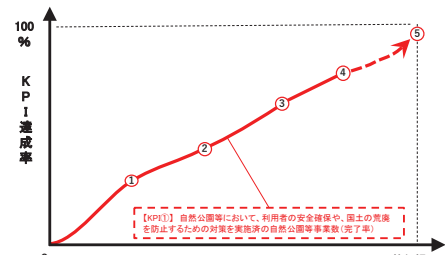
- 地域毎の実情に合った実施体制の構築、デジタル技術やロボット技術の導入。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

< 目標達成状況判断の考え方 >

- 自然公園等の整備等については、複数年の工期を経て完成するケースが多いことから執行額によるアウトプットが当該年度のKPIに反映されず、後年度のKPIに反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの増減幅が変わる。
- 全体の達成率は約95%となっており、おおむね達成できたと評価できるもの、かつ、令和8年度以降早期に達成の目途がついているもの。



< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

< 加速化・深化の達成状況 >

- 本対策により完了時期を5年前倒し

※計画当初の想定

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
自然公園の施設等に関する対策	令和12年頃	令和7年頃	当初10か年で実施予定の事業規模と毎年度の予算規模より算定

【6】港湾における津波対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	5,804	5,957	6,678	5,306	2,069	25,814
	執行済額(国費)	5,803	5,957	6,678	5,306	519	24,284

※令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	KPI	%	26 (R2)	30	35	35	37	37	-	50 (R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、津波対策(港湾計画等に基づく第一級防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備)を緊急的に行う必要のある港湾(46港)の整備完了率	KPI	%	35(R5)	-	-	35	37	37	100 (R27)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

分母:津波対策を緊急的に行う必要のある港湾
分子:分母のうち、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された港湾

<対策の推進に伴うKPIの変化>

防波堤の粘り強い化や、津波避難タワーの整備、津波避難計画の作成等により津波発生時の被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

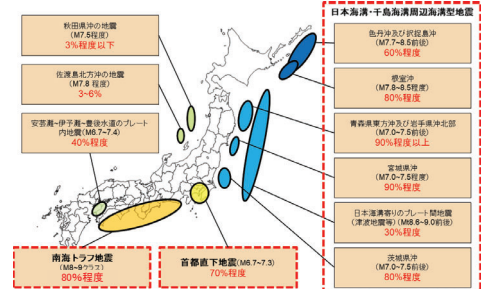
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立てて、具体的なKPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組みとされており、港湾における津波対策について、KPIを設定することとなった。 各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策協議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「令和7年度までに50%」と設定した。 「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊することにより、津波の到達時間が早まり人命が失われる事態や、津波浸水面積が拡大することにより被害が拡大する事態、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

- 右図のような巨大地震の発生に伴う、津波災害の発生リスクが懸念されている。

■ 災害発生リスク



(出典) 地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局)地震・防災研究課
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2025年1月1日での算定)を元に作成
URL: <https://www.jshin.go.jp/main/choukikyokyo/ichiran.pdf>

- 地形条件等が異なるため、津波シミュレーション等の結果を踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。

【6】港湾における津波対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



① コスト削減取組事例 (岩手県久慈市久慈港)

ケーソンの海上打継場を整備することで、従来使用していたケーソン製作用台船(フローティングドック(FD))の使用日数を削減することができ、FDの運転や拘束等にかかる経費を削減。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

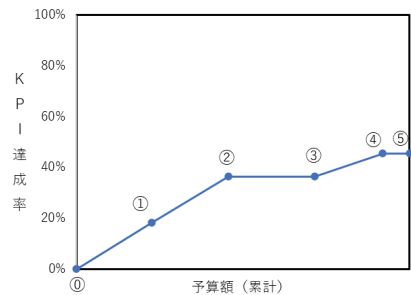
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、設計津波を超える大規模津波発生時に防波堤が倒壊し、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するとともに、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難が可能となるよう、引き続き、対策を推進する。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約50%であるので、達成困難と判断した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにKPIの値に反映されなかった。
- また、昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
津波対策を緊急的に行う必要のある港湾におけるハード・ソフトを組み合わせた津波対策	令和32年度	令和28年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	23,000	23,000	23,000	26,000	25,970	120,970
	執行済額(国費)	22,857	22,850	22,739	24,016	1,844	94,308

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時							目標値(年度)	
			R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
5か年	①【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	12 (R1)	21	25	33	37	55 (見込み)	100 (R18)	55 (R7)
	②【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	6 (R1)	11	12	15	21	30 (見込み)	100 (R21)	30 (R7)
アウト	③【農水】水産物の流通拠点や災害時に物資輸送の拠点となる漁港(全国272漁港(令和5年度末時点)のうち、主要施設(岸壁、防波堤等)において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	16 (R5)	-	16	22	25 (見込み)	100 (R35)	-	
	④【農水】定期的な離島航路を有する漁港(全国150漁港(令和5年度末時点)のうち、主要施設(岸壁、防波堤等)において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	15 (R5)	-	15	20	23 (見込み)	100 (R35)	-	
アウト	⑤【農水】地域において中核となる漁港のうち、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	53 (R5)	46	49	53	58	60 (見込み)	100 (R25)	-
	アウト	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<5か年のKPI指標の定義>

指標①: (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数) × 100
 指標②: (離島航路を有する漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (離島航路を有する漁港の数) × 100

指標③: (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (流通拠点漁港、主要生産拠点漁港、防災拠点漁港の数) × 100
 指標④: (定期的な離島航路を有する漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (定期的な離島航路を有する漁港の数) × 100
 指標⑤: (老朽化が進行し施設の全ての長寿命化対策が完了した漁港の数) / (地域において中核となる漁港の数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等における主要施設の耐震・耐津波等の対策を推進することで、KPIの進捗が図られる。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

気候変動の影響を考慮した設計基準の改定に伴う、設計条件の変化が考えられる。

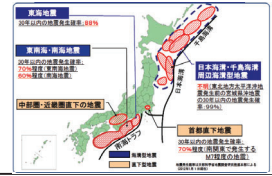
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 指標①については、主要岸壁及び主要防波堤の耐震・耐津波性能が確保された漁港の割合であり、2025年度までに55%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、55%(令和7年度)であることから設定している。) 指標②については、離島航路を有する漁港における主要施設の安全性が確保された漁港の割合であり、2025年度までに30%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、30%(令和7年度)であることから設定している。) 国土強靱化実施中期計画に向けて、5か年加速化対策のフォローアップを行った際、近年の気候変動による台風の大規模化等を踏まえて、地震・津波だけでなく波浪に対しても主要施設の安全性を確保する必要があることや施設の老朽化に対しても対策についても重要であることを踏まえる必要があることから、これらについても目標に含めることで、『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』を図ることとしている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 甚大な被害が予測される地域の流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等について、必要な対策を推進できるよう、重点的に予算配分を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や、南海トラフ地震防災対策推進地域等に立地する漁港について、重点的に整備を推進している。

<地域条件等>

■ 大規模地震・津波襲来の可能性

大規模地震の発生や津波襲来の危険性を考慮し、重点的に整備を推進している。



【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着工後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、発注規模の大型化など、施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



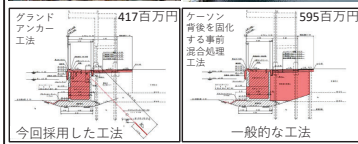
①コスト削減

北海道追直漁港(室蘭市)
 主要な陸揚岸壁の耐震・耐津波性能強化工事において、ケーン背後を固化改良する一般的な工法よりも安価となるグラウンドアンカー工法を採用し、コストを178百万円削減した。

②工期短縮: 工事規模の大型化

東京都三浦漁港(神津島村)
 突堤(改良)の本体工において、2か年国債を活用し、海上工事の施工制約を踏まえて工事の発注規模を大型化。工事を早期着手するとともに工期の短縮を図る取組を行った。

対策工事施工状況

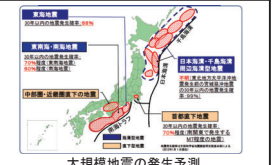
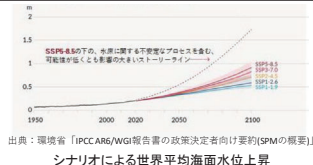


対象条件	令和5年度		令和6年度	
	発注時期(4-6月)	発注時期(10-12月)	発注時期(4-6月)	発注時期(10-12月)
三浦漁港(1)突堤(改良)	2023年10月	2024年10月	2024年4月	2025年4月

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方>

- ・大規模地震の発生はひっ迫しており、地震・津波対策は喫緊の課題。
- ・近年、低気圧等による大規模な高波の発生が顕著している。
- ・昨今、気候変動の影響により、更なる災害の大規模化、発生頻度の上昇が懸念されるようになる。

- ・『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』のため、対策の加速化が必要となっている。
- ・耐浪化対策の必要性を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き対策を実施する。



【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地(以下「危険密集市街地」という。)において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備を促進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	500	200	-	-	-	700
	執行済額(国費)	484	189	-	-	-	673

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット 5か年	【国土】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率(③)	KPI	%	46 (R2)	92	92	100	100	100	100 (R7)
アウトカム 中長期	【国土】危険密集市街地の面積(①)	KPI	ha	2,219 (R2)	1,989	1,875	1,662	1,347	985	0 (R12)
アウトカム 中長期	【国土】著しく危険な密集市街地の面積(全国: 5,745ha(平成23年度末時点))の解消率(②)	補足指標	%	0(H23)	65	67	71	77	83	100 (R12)
アウトプット 中長期	【国土・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国: 1,662ha(令和5年度末時点))を有する地方公共団体(全国15市区町)のうち、感震ブレイカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合(④)	補足指標	%	0 (R6)	-	-	-	0	調査中	100 (R12)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が高く、地震時等に著しく、大規模な火災の可能性、又は道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な地震時等に著しく危険な密集市街地
- 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積(平成22年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(5,890ha))
- 地域防災力の向上に資するソフト対策を実施した地区数/令和2年度末の危険密集市街地の地区数(111地区)
- 著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国: 1,662ha(令和5年度末時点))を有する地方公共団体(全国15市区町)のうち、感震ブレイカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合/著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国: 1,662ha(令和5年度末時点))を有する地方公共団体(全国15市区町)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

密集市街地等において、防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる公園・空き地の整備、老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組に加え、密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するため、防災設備の設置(消火栓、防災備蓄倉庫等)、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施等のソフト対策によって、危険密集市街地の整備改善が実施される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・住宅所有者の高齢化、権利関係の複雑さ、敷地が狭小でセプトバックが困難であり、建て替えが進まないためなどに加えて、歴史的な木造の街並みを保全する必要などにより、KPIの変化に影響を与える。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、密集市街地のうち、「延焼危険性」、「避難困難性」を考慮しつつ、個々の地域の特性を踏まえて、地方公共団体(市区町村)が「地震時等に著しく危険な密集市街地」としての位置づけを行った全国5,890ha(平成23年度末時点)のうち、整備改善が進み、令和2年度末時点で未解消の2,219haが対象。 現在の密集市街地の整備改善に係る計画の多くは、令和12年度までに、危険密集の解消を図る事を目標に設定。 地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率については、令和5年度末時点で目標を達成済。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策に加え、地域防災力の向上に資するソフト対策に取り組む地方公共団体に対して、重点的支援。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安全・安心の確保のため、早急に危険密集市街地の整備改善を図る必要がある地区について、支援を行った。

<地域条件等>【地震時等に著しく危険な密集市街地(H24年10月公表)】

都府県	市区町村	面積 (H23年度末)	面積 (R2年度末)	面積 (R7年度末)
埼玉県	川口市	54ha	54ha	0ha
千葉県	浦安市	9ha	8ha	5ha
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	45ha
神奈川県	横浜市、川崎市	835ha ^(R) (690ha)	355ha	251ha
愛知県	名古屋市、安城市	104ha	0ha	0ha
滋賀県	大津市	10ha	10ha	0ha
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha
大阪府	大阪市、堺市、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市	2,248ha	1,014ha	218ha
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	157ha
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha
徳島県	鳴門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	0ha
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha
長崎県	長崎市	262ha	95ha	71ha
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha
沖縄県	那覇市	2ha	2ha	0ha
合計	41市区町	5,890ha ^(R) (5,745ha)	2,219ha	12市区町 985ha
	解消率	0%	62%	83%

※H24.10公表後、R2に145ha(横浜市)追加

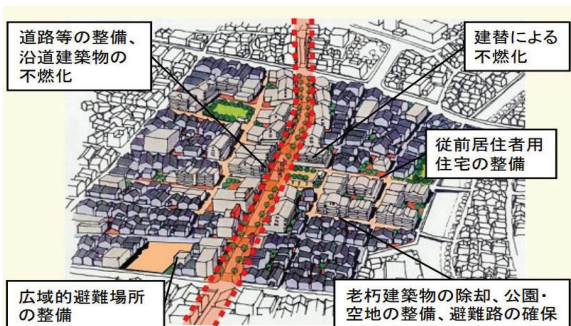
【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 密集市街地においては、
- ・接している前面道路の幅員が十分でなく、かつ狭小な敷地であることから、建替後に十分な建築面積を確保できない
 - ・建替に必要な道路に接しない敷地が存在する
 - ・土地所有者・建物所有者・居住者がそれぞれ異なるなど権利関係が複雑している
 - ・斜面地や歴史的街並み等、地域特性的に除却や建替が通常より困難な敷地が存在する
 - ・高齢化が進み、建て替えるための意欲に乏しい
- などの密集市街地特有の課題がある。

このため、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策を支援している。また、事業化に向けた地元住民等の機運を醸成し、ハード面の取組を加速化するため、防災マップの作成などといったソフト対策も支援している。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

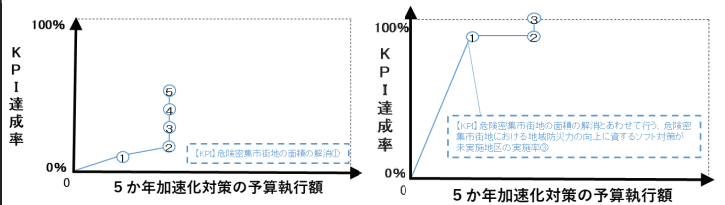
- これまでの計画では、危険密集市街地の残存面積を指標としていたが、危険密集市街地の解消状況を的確に把握するという趣旨から、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)において、危険密集市街地の面積の解消率を指標とすることとした。
- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、引き続き令和12年度の目標達成を目指す。

④ 目標達成の見通し

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ①地震時等に著しく危険な密集市街地の面積は、令和6年度末時点で1,347haと着実に減少している。これまでの制度拡充による支援メニューの充実化を通じて、東京都等において確実に進捗が見られることから、引き続きこれらの支援を推進し、課題等に適切に対応することで、令和12年度までに達成することが可能と考える
- ②地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率は、令和5年度末時点で100%に達し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

昨今の物価高や人件費の高騰等への対応。

<加速化・深化の達成状況>

危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率の目標:100%(令和7年度)について、2年前倒して令和5年度末に達成。

【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

住宅・建築物の耐震改修に対する補助等を引き続き重点的に行うことにより、中長期的に住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち6か年
5か年	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率(①)	KPI	%	74(R2.4.1)	71	71	72	72	-	耐震性の不足するものをおおむね解消(R7年)
	耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断のものについての診断率)(②)	KPI	%	56(R2)	74	78	80	97	-	90(R5)
中長期	耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する大規模建築物等(11,464棟(令和5年度末時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(③)	補足指標	%	92.9(R5)	-	-	92.9	93.7	-	耐震性が不十分なものをおおむね解消※(R17年)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (耐震性を有する耐震診断義務付け対象建築物※¹の棟数) / (同建築物の総棟数) × 100
- (令和2年度時点で耐震診断が未実施の要安全確認計画記載建築物※²のうち、防災拠点建築物について耐震診断の結果公表を行った棟数) / (令和2年度時点で耐震診断が未実施の同建築物の棟数) × 100
- (公表された要緊急安全確認大規模建築物棟数※³のうち耐震性を有する建築物棟数及び耐震性が不十分な建築物の解消棟数) / (同建築物の総棟数) × 100

※1: 要緊急安全確認大規模建築物と要安全確認計画記載建築物

※2: 地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物や都道府県が指定する防災拠点建築物

※3: 不特定多数の者が利用する建築物や避難弱者が利用する建築物等のうち大規模なもの

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震診断に対する支援により耐震性の有無と耐震改修等の必要性の把握を促進し、さらに耐震性が不足する建築物について耐震改修や建替え・除却に対する支援によりその耐震化が促進され、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

建築物の耐震改修や建替え・除却等は、建物所有者等の意思決定や相応の投資(資金)が必要となることから、耐震性への意思の変化や経済状況等により影響を受け、指標の値が変化。
耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率に関して、直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうち要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数は増加しているものの、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加数が多いため。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等を踏まえて設定。 建築物のうち、耐震性の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に重点化し、令和7年までに耐震性が不足する建築物のおおむね解消を目標値として設定。 ※建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等 対象建築物が地方公共団体の指定によって左右されない全国一律の要緊急安全確認大規模建築物に関する指標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 建築物耐震対策緊急促進事業等により、特に耐震性の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に対し、重点的かつ緊急的な支援を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の不足する建築物について、耐震改修や建替え・除却も含めた支援を実施。

<地域条件等>

- 耐震診断義務付け対象建築物のうち、要安全確認計画記載建築物は、地方公共団体における耐震改修促進計画等において指定。

【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 令和5年度税制改正において耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る固定資産税の減額措置を3年間(令和7年度末まで)延長した。また、建築物耐震対策緊急促進事業についても、令和6年度予算案に事業期間の2年間(令和7年度末まで)延長を盛り込んだ。
- 令和6年能登半島地震における住宅・建築物の倒壊等の被害を踏まえ、令和6年度補正予算において、耐震改修に係る補助限度額を引き上げた。
- 令和7年度予算において、要安全確認計画記載建築物及び沿道建築物のうち要件を満たすものについて「耐震化のために必要な合意形成」を補助対象に追加した。

④目標達成状況

達成状況 達成状況(見込み) おおむね達成 達成困難

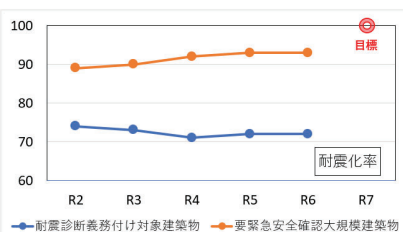
<目標達成見直し判断の考え方>

■耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率

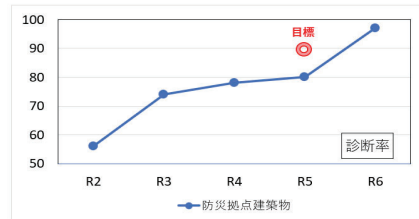
直近(令和6年度)の指標値が計画策定時(令和2年度)より減少(74%→72%)しており、令和7年の目標(おおむね解消)の達成は困難であると考えられる。

直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうち要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数の増加(1,834棟→3,327棟)と比べて、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加(4,613棟→7,683棟)が多いためである。

しかしながら、耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物については、その耐震化率が計画策定時(令和2年度)より上昇(89%→93%)しており、解消に向かいつつある。



- 耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断の防災拠点についての診断率)
令和5年度の指標値は80%であるが、耐震診断結果が未公表のものを含む耐震診断が完了している割合は99.5%(令和5年度時点)であり、実態上は目標を達成している。また、直近(令和6年度)の指標値は、97%である。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

<加速化・深化の達成状況>

- 防災拠点建築物等について、耐震診断が加速化されることで、耐震改修又は代替施設の確保により大規模地震発生時の防災力向上に資するとともに、耐震化率の目標達成をより確実にする。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 現状を適切に評価するための指標の見直しを行ない、実施中期計画に位置づける。
 - 耐震診断義務付け対象建築物について、対象建築物が全国一律である要緊急安全確認大規模建築物と、地方公共団体の方針(指定)によって決まる要安全確認計画記載建築物とに分けて、指標及び目標を設定する。
 - 経年変化を適切に評価するため、指標の分母を一定時点で固定するほか、耐震性が不十分な建築物の解消に有効な除却や建替えも反映した指標とする。
 - 令和8年度予算に、補助率や工事限度額の高上げを行なう特例措置の令和12年度末までの延長等を盛り込み、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。
- <実施中期計画に位置づけられている関連施策>
- 「住宅・建築物の耐震化」
- 概要 耐震改修促進法に基づく規制等の措置や、補助・融資・税制による支援を通じ、住宅・建築物の耐震化を促進する。
- 指標 ・要緊急安全確認大規模建築物(令和5年度末時点)のうち、大規模地震時に(目標)倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(R12: 耐震性が不十分なものをおおむね解消)
- ・要安全確認計画記載建築物(避難路沿道建築物)(令和6年4月1日時点)のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(R12: 60%)

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
予算額(国費)	517	5,500	5,600	5,300	5,114	22,031
執行済額(国費)	517	5,470	5,600	5,141	298	17,027

※令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	100 (R9)	70 (R7)		
アウトプット	中長期	①【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	補足指標	%	0(R2)	2.5	10	20	50	98	100 (R9)	70 (R7)
	5か年	②【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	KPI	%	0(R2)	2.5	10	20	50	98	-	70 (R7)
アウトプット	中長期(見直し)	③災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不燃促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が顕成した割合	補足指標※	%	9.0(R5)	-	-	9.0	13.0	18.1	100 (R25)	45 (R12)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①、② (対策を実施した地区数) / (面的な市街地整備等を実施し災害の危険性の高い区域を含む地区において、災害リスクの軽減策として都市機能の移転や防災機能強化等を実施することとした地区(40地区)) × 100
- ③ (都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が顕成した地域数) / (災害に強い市街地の形成(計画)に取組む等、対策を優先的に必要とする地域数(569市区町村)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

立地適正化計画に記載された防災指針等、都市の防災に関する計画を踏まえながら、医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地区画整理事業による土地のかさ上げ等を実施すること等により、対策の実施地区数が増大し、KPIが増大。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各指標については、各自治体の予算状況等により、KPIが変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・指標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災箇所の復興に関する対策は、迅速な復興と再度災害防止の観点から、優先的に予算を投入。 ・立地適正化計画に記載された防災指針に則して実施される対策は、優先的に予算を投入。 ・災害に強いまちづくりのため、地域の防災のために必要な施設を整備している事業は、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・人口集中地区における対策は、施設の整備効果が高いため、優先的に対策を実施。 ・気候変動を背景に激甚化・頻発化する水災害等の地域性に対応するため、洪水浸水想定区域等、災害リスクの高いエリアにおいて、対策を実施。

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

整備の意思決定へのハードルを下げるため、事業費の縮減や平準化を促進。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



コスト縮減の取組事例 (千葉県柏市 柏北部中央地区一休型土地区画整理事業)

- 事業地区内の公共施設や宅地整備に伴い発生した土を地区内に確保した置土ヤードに仮置きし、同地区の別工事に盛土材として有効活用することにより、発生土の処分費、盛土材の購入費を縮減した。

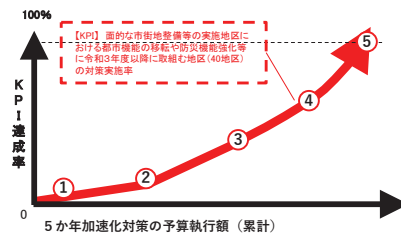


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

目標値70%に対してR7年度までに98%まで到達し、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、KPIの達成時期令和12年度から令和9年度まで3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	令和12年頃	令和9年頃	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- これまでの計画では40地区としていた指標の母数を569市区町村に見直すなど、5か年加速化対策中の進捗を踏まえて、第1次国土強靱化実施中期計画において、指標の見直しを実施した。
- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。